



編集・発行

(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

日本時事評論
www.nipponjijihyoron.co.jp
購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。

紙面案内

- 2 人生百年時代は学びの継続が重要／巷露
3 原子力・科学技術の進歩や人材育成等で貢献
4 社会の発展に大学院教育の充実が不可欠
5 原産レポート・若者や女性を惹きつけるには
6 「ウクライナ侵略」の教訓と強力な反撃能力
7 消火が難しい太陽光発電火災
8 日本の肖像 ©平賀源内(下)

〈天録時評〉

民主政治の健全化は国民にも責任

国民主権では国民が「治める者」でもある

政治への信頼を取り戻すために、「ザル法」と言われ、裏金疑惑を招いた政治資金規正法の徹底した法改正の重要性は言うまでもない。一方で、国民もメディアの無責任な政治家批判に歩調を合わせて、政治を貶めるばかりでは無責任だ。国民主権とは、国民は治められる者であると同時に治める者でもある。選挙での投票率は低下し続けており、主権を投げ出している国民が増えている。より良い社会を築くためには、国民一人ひとりが政治家などと政策を議論する政治参画への努力が必要だ。

主権の放棄

自民党の派閥の政治資金パーティーを巡る政治資金収支報告書への不記載問題や、派閥からの割戻金(キックバック)問題などを端緒とした政治資金規正法の改正が急がれている。政治資金の透明性を高めるため、現金授受の禁止やデジタル化による政治資金の管理と公表、連座制の導入による厳罰化などの改革が必要だ。ザル法と言われている政治資金規正法改正によって、政治腐敗や金権政治防止などの実現が

期待されている。

一方、同法の改正をわが国の民主政治の発展に繋げなければならぬ。政治資金規正法も、政治活動の公明と公正を確保し、民主政治の健全な発展を実現するための法律の一つである。しかし、国や地方議会の議員、自治体の首長を選ぶ選挙のいずれも投票率は低下する一方だ。こうした状況こそが、金力や権力を持つ一部の人間による政治の私物化を招く。国民主権とは、国民は単に支配される者ではない。治められる者であると同時に

治める者である。国民にも責任があるというのが主権在民の原則だ。政治に対する無関心さや単に政治家批判をするだけでは無責任であり、国民は主権を投げ出していると言わなければならない。

民主政治の経費

国会議員の多くは、国民の政治への期待や要望を聞きとり、政策に反映させ、安全、安心で豊かな国家や社会建設に貢献したいという意欲を持っている。そのためには国民との接点を持つことが必要であり、街頭演説を

はじめ、国政報告会や地域の企業や団体との意見交換会、あるいは小集会を開催している。しかし、有権者の声を聞くことも、多くの人に国会報告を届けることも簡単ではない。そのため活動報告を作成し、戸別配布などにも取り組んでいるが、こうした経費だけでも年間数百万円が必要だ。しかも、国会の開催中は、早朝から様々な勉強会への出席や資料の読み込み、質問の作成などで忙しく、土日以外は地元に戻ることも困難だ。その間に有権者の声などを聞き、様々な要望にも対応する活動は秘書に任せざるを得ない。

主権者の責任

地元の政治活動は、議員という地位を得るためもあるが、国や社会を良くしたいとの強い思いから政治を志し、有権者に支持を働きかけている。これに対して、主権者であるにもかかわらず、議員や政治を理解しようとする国民は少ない。「政治に何か言っても変わらないうち」などと行って、新聞やテレビの無責任な批判を真に受けて、政治家を馬鹿にする国民も少なくない。

経済的弱者への利益配分は少なく、負担は大きくなるように政策が歪められてしまう。既得権益や利権を擁護する議員を強力で支援する応援団はいても、自己の利益よりも、国や社会を良くして最大多数の幸福を実現する政治を志す良識ある議員を支援する人は多くない。多くの国民は政治家の国家観や歴史観、信条、目指す社会の在り方などを知らないまま投票している。これでは白紙委任に等しい。国民は主権者としての責任を果たすためにも、より良い社会を目指すためにも、国会議員や地方議員と直接語り合うことが必要である。憲法はもとより国防やエネルギー食糧などの安全保障、また地域の防災対策など、自己の関心のある政策に関して、自らの意見を伝えるとともに、議員の考えを聞くことが大切だ。政治を変えるためには国民一人ひとりが政治参画への努力をすることが求められている。

多くの国会議員は利権や権力が渦巻く政治世界の中で、より良い政治や政策の実現を目指しているが、それは簡単ではない。金力や権力を持つ声の大きな人々を無視できない。利害が複雑に錯綜する社会になればなるほど、政治に無関心な層や

多くの国会議員は利権や権力が渦巻く政治世界の中で、より良い政治や政策の実現を目指しているが、それは簡単ではない。金力や権力を持つ声の大きな人々を無視できない。利害が複雑に錯綜する社会になればなるほど、政治に無関心な層や

多くの国会議員は利権や権力が渦巻く政治世界の中で、より良い政治や政策の実現を目指しているが、それは簡単ではない。金力や権力を持つ声の大きな人々を無視できない。利害が複雑に錯綜する社会になればなるほど、政治に無関心な層や

京都・車折 大鯛寿司
上田建築株式会社
(株)ミヤヒデ
美容室 ボン
日本会議鹿児島
NOEVIR ノエビア化粧品
山根昭彦農園
カイロプラクティック所
中国整体
はやし美術工芸

〈天録時評〉

# 人生百年時代は学びの継続が重要

## 学び直しで変化への適応力を高める

人生百年時代を迎え、八十歳まで現役で活躍することが必要な時代が間もなく到来する。急速に社会が変化している今、学校で学んだ知識が陳腐化することも多い。そのために学び直しや技術の向上、新しい知識や先端技術の習得が必要になってくる。まさに生涯にわたって学び続けることが豊かな人生の実現に不可欠になる。そのための学びの拡充に取り組む必要がある。

### 学習しない国民

わが国では社外学習・自己啓発活動を何もしない就業者が多いとの調査結果がある。世界の十八カ国、地域の主要都市の就業者を対象とした「グローバル就業実態・成長意識調査」(令和四年)によれば、社外

学習や自己啓発活動を何もしないわが国の就業者は二位のオーストラリアの二八・六%を大幅に上回る五二・六%だった。国際的には「学ばない国民」という結果だ。しかし、これはわが国の就業者が怠惰だからではない。わが国では組織内での能力開発のための社内教育が主とされてい

### 意欲を高める

ることと、「どのくらい学んだら、どのくらい昇給や昇格するのか」が明確でないことが大きな理由だとされている。わが国では、業務外の学習への動機付けが小さいことが、資格取得など自己啓発活動をしないう就業者増になってきているようだ。

わが国でもデジタル化が急がれている。デジタル化によって新たに生じる業務や職種に順応するには、就業者も新たな技術の習得が求められる。そのため、岸田政権の掲げる「新しい資本主義」においても、失われる雇用から新たに生まれる雇用へと円滑に労働力を移動できるように、企業が従業員のリスキリングを推進することを奨励し、支援策を打ち出した。

リスキリングとは、新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキル(技術)の大幅な変化に対応するために、必要な技術を獲得することとしている。米国のアマゾンでは、二〇二五年までに従業員十万人を対象に、一人当たり約七十五万円を投資すると発表している。

わが国でも、政府の支援を受けてリスキリングに取り組む企業が増えていく。しかし、リスキリングに関する資料には、「主体的な学びの促進」や「自律的なキャリア形成」などと、従業員が自らやる気や意欲を高めることを求めている。個々の従業員に自己の内部から自然と湧き出る内発的な学ぶ意欲を求め、昇給、昇格などの動機付けもなしにその意欲を長続きさせ、学び続けることは容易ではない。

### 学び直しの場

国連開発計画の二〇二三〜二〇二四年版の「人間開発報告書」によればわが国は、就学年齢の子供が受けることが期待できる学校教育年数の「教育の期待就学年数」は五十七位であり、二十五歳以上の人々が受けた教育の平均年数の「平均就学年数」は二十七位にとどまっている。自発的に学び直しや新たな技術を習得するために離職し、大学院などで教育を受けること(リカレント教育)もできる社会人のための教育制度の充実が求められている。



▼資生堂が、日本事業の社員の一割超に相当する千五百人規模の早期退職募集(リストラ)を行いました。四十五歳以上で勤

### 自己成長への情熱を

の厳しい状況でなければ、整理解雇は認められませんでした。労働基準法では「解雇三十日前に予告し、解雇予告手当を支払えば、経営者は従業員を

最近では、相当額の解決金を支払うこ

▼資生堂は「期待を超える成果創出に向けた『学習』と自己成長への『情熱』を有している」人材を求めています。自己の価値を高める研鑽がより必要な時代を迎えたよう

続二十年以上の対象社員に、特別加算金を加えた早期退職金の試算書を示し、個人面接が行われました。資生堂は特別加算金に百九十億円の経費を計上するものの、今年度

の日本事業のコア営業利益は五百億円を目指しています。

わが国の企業は縮小する国内市場を見据え、事業の撤退や売却、新規事業や海外市場への進出、デジタル化などに取り組んでいます。これまでの薄利多売から、付加価値を増やして厚利少売への転換などの事業

の厳しい状況でなければ、整理解雇は認められませんでした。労働基準法では「解雇三十日前に予告し、解雇予告手当を支払えば、経営者は従業員を

最近では、相当額の解決金を支払うこ

▼資生堂は「期待を超える成果創出に向けた『学習』と自己成長への『情熱』を有している」人材を求めています。自己の価値を高める研鑽がより必要な時代を迎えたよう

<p><b>メイプルコーポ錦見</b></p> <p>山口県岩国市錦見4丁目13-10</p>	<p><b>(株)TAKUMI</b> New house &amp; Reform <b>KENSO</b> 匠建築 「リフォーム・リノベーション」 「新築注文住宅」「おうちの修繕」</p> <p>〒740-1222 岩国市美和町田ノ口424-2 Tel 0827-96-0510 Fax 0827-96-0518 http://www.takumikensou.com info@takumikensou.com</p>	<p><b>日本料理 馳走 とし藤</b></p> <p>滋賀県草津市草津2丁目7-30 TEL 077-596-5861</p>	<p><b>高橋製材所</b></p> <p>岩国市今津町1丁目17-6 TEL 0827-21-1909</p>
<p><b>錦冷凍工業株式会社</b></p> <p>〒740-0023 山口県岩国市川下町3丁目5-24 TEL(0827)21-7511</p>	<p>ハイグレードエージェント認定代理店 <b>(株)TS保険企画</b> <b>山本 まゆみ</b></p> <p>支店 〒741-0062 岩国市岩国3丁目3-19 TEL 0827-43-0770 携帯 090-3743-2848</p>	<p>由宇町初の煉瓦のアパート <b>フェリーチェ</b> (イタリア語=幸せ) <b>浜重 正則</b></p> <p>山口県岩国市由宇町港1丁目18-1 TEL 0827-63-0488</p>	

〈天録時評〉

エネルギー基本計画の改定に向けて⑤

# 科学技術の進歩や人材育成等で貢献

## 原子力産業の衰退は国家衰亡にも

原子力政策=補=

岸田首相が今年度中をめどにエネルギー基本計画を改定することを三月十八日の会見で表明した。現行の第六次エネルギー基本計画が「再生可能エネルギーの主力電源化」や「原子力の依存度低減」を柱にしていたが、改定の議論では「安定供給と脱炭素化の両立策」が焦点になる。しかし、ウクライナや中東情勢、あるいは急激な少子化の進展などがわが国の将来のことを考えれば、安定供給の確保こそ焦眉の急であり、さらに電気料金の安定化のために「原子力を最大限活用」という、原子力主力化の方針を明確に打ち出してほしいものだ。原子力推進は、エネルギーの安定供給や脱炭素社会の推進はもちろん、わが国の科学技術の発展や人材育成、国際協力の推進など社会的貢献度が高いからだ。

### 原子力の優位性に もっと注目を

原子力発電は、わが国のエネルギー安全保障の要だ。経済的な効率性を高め、環境への配慮(特に脱炭素化)や、安定した電力供給を確保するために必須の重要電源であることは間違いない。とりわけ、自然資源が乏しく、エネルギーの大部分を輸入に頼っているわが国にとって、一度輸入すると長期間使え、エネルギー密度が高く、再利用もできるウランを燃料とする原子力発電は、準国産エネルギーとしてエネルギー安全保障に大きく寄与できる。同時に、経済活動の基盤としての安

定した電力供給は、経済成長と産業の競争力維持に不可欠で、経済安全保障への貢献や国内産業振興も評価されている。さらに忘れてはならないのは、原子力技術の研究開発は物理学、化学、材料工学など、多岐にわたる科学技術分野の進歩に貢献していることだ。少子化が進み、人口が急激に減少する中で、わが国が世界に伍していくためには、科学技術の振興が重要であり、原子力産業を維持・発展させることはわが国の利益に合うことだ。さらに、広い領域の高度な技術力を要する原子力分野は、技術者や科学者などの専門人材を育成することにつながる

り、これらの人材が他の技術分野においても貢献することが期待できる。また、原子力技術の提供や協力はよりよい国際関係を築く要素ともなる。世界の平和があつてこそわが国の繁栄であり、原子力推進はわが国の国際的な地位を確保するために有益である。エネルギー基本計画の議論でも、科学技術の進歩や人材育成、国際協力への貢献という原子力の優位性について、もっと語られるべきである。

### 原子力の

#### 平和利用が大前提

一方、原子力技術の維持が国家の安全保障にも寄与するという主張がある。原子力技術、特に原子力発電所の使用済燃料を再処理してプルトニウムを抽出できることから潜在的に核兵器製造能力を持つことになり、核抑止力にもつながるといわれる。国際的な緊張や紛争が続く中で、他国に対する潜在的な抑止力として機能してほしいという願望は分かる。しかし、ヨーロッパ最大の原子力発電所を持つウクライナがロシアから侵略を受けたように、単に抑止力になるとは言えず、核物質の軍事利用と平和利用とは区別して考える必要がある。とりわけ、わが国は、核兵器不拡散条約(NPT)に基づく国際的な枠組みの中で、非核兵器保有国として核兵器を製造、保有しないことを約束しており、その枠組みの中で、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の維持強化にも貢献している。さらに、国連の敵国条項が生きている以上、わが国が核兵器開発を無防備に示せば、他国がわが国を侵略する口実を与えかねない。

#### 原子力政策の重要な側面は、平和的利用に重点を置いていくことだ。つまり、エネルギー供給の

安定化、医療や産業での利用、科学技術の発展など、社会の利益に貢献する目的で原子力技術を活用することだ。原子力の平和利用と、国防における核抑止の議論とは厳格に峻別し、核抑止の議論は防衛政策の中で堂々と行うべきである。国際的な緊張が高まる中、原子力産業の衰退は原子力市場での中口の影響力の拡大を招き、国家衰亡につながる可能性もある。原子力政策を決定する際には、核不拡散に責任をもつて取り組むことを前提に国際社会との協調、原子力技術の平和的利用の推進という点を明確にする必要がある。

### 社会的信頼こそ 技術活用の基本

エネルギー安定供給、経済的利益、環境保護、国際的な義務と協力、安全保障のバランスなど、原子力政策は多くの要素を考慮して形成されるべきだ。換言すれば、原子力技術の維持発展は、これら全ての側面を支えるものである。一方、こうした社会的な貢献度が大きい原子力技術も、社会の信頼がなければ活用できない。

その信頼を失った象徴が東京電力・福島第一原子力発電所の事故とも言える。しかし、震災前から電力会社がすでに信頼を失っていたという指摘もある。以前は、電力会社の社員も地域に密着しており、祭りや行事に積極的に参加していた。ところが個を優先する社会風潮の中で、地域社会とのつながりが弱くなり、地元住民と都市から通勤してきた社員との生活形態の違いが相互の疎外感を生み、互いを尊重する意識が希薄化していたとも言われる。

電力会社は、社会の電力基盤を安全、安心、安定、安価に提供する責務を果たし、わが国の産業発展に貢献している。社員は、その自負を持ち、社会貢献に地道に努めることが、原子力政策を進める基盤となる。

これは電力会社だけの話ではない。銀行や保険会社、自動車会社など、発する不祥事を見ても、自分さえよければよいという風潮が、社会的な信頼を失わせ、専門家への信頼もなくなっている。専門的で高度な原子力技術への信頼を失えば、結果として社会的損失が拡大する。原子力は現代社会を映す鏡なのである。

**新築アパート**

**リアン**

2LDK

岩国市由宇町南3丁目

**(株)西部**

エクステリア&ガーデニング部

**花水木**

岩国市立戸4丁目1-42 TEL 0827-28-4128

国産和牛肉専門店  
お肉のむらた

**有限会社 むらた**

岩国市元町3丁目11-15  
TEL(0827)21-1979(代) FAX(0827)21-1129

鋼製 建築 器具 工事 シャッター工事  
ガラス 工事 エクステリア工事  
パーティション工事 内装 工事

**(有)湯朝ガラス店**

〒740-0012 岩国市元町2丁目10-14  
TEL(0827)21-0737・21-0716  
FAX(0827)21-2355

化粧品は  
**ARSOA**

**三福輪業株式会社**

代表 中村 明博

岩国市車町2丁目7-18

〈天録時評〉

# 社会の発展に大学院教育の充実が不可欠

## 大学院進学を阻害する風評の排除を

わが国の将来に必要な専門分野研究者や高等教育を担う大学院生が減少傾向にある。その原因の一つが、博士課程修了者は就職が困難で、冷遇されているとする風評である。しかし、実際は給与面などでは大学卒や修士課程卒の学生よりも良く、就職率も改善傾向にある。これからの社会は、深い専門知識と幅広い教養を持ち合わせた人材が求められている。先進各国とも大学院教育の充実で高度専門人材の育成に努めている。社会が高度複雑化する中で活力ある社会とするには、各分野での博士号取得者の増加が必要だ。

### 改善する就職率

わが国の大学は、研究力が低下していると指摘されている。その要因として挙げられているのが、将来の研究を担う存在である大学院生の減少だ。文部科学省が実施した令和五年の学校基本調査によると、大学の学部から大学院等への進学率は十二・五%だった。前年よりも〇・一%上昇しているものの、平成二十二年(二〇一〇)の一五・九%をピークに減少傾向が続いている。また、修士課程から博士課程に進学する割合は一〇・一%で前年より〇・二%減少し、一六・九%だった平成六年度(一九九四)以降、減少傾向が続いており、近年は一〇%前後で推移している。

大学院への進学者が増加しないのは、卒業しても研究職の門は狭く、民間でも優遇されていないと指摘されているところ。一因がある。わが国では、一九九〇年代の大学院重点化政策により大学院が増設され、大学院生が急増した。一方、企業の専門的能力を活かす体制が整っていない。あるため、就職先がない、あるいは正規の研究職に就けない人が続出し、任期付きの研究職で働く博士号取得者が増え、いわゆる「高学歴ワーキングプア」を生み出した。高卒者や大卒者よりも就職が困難なことから、研究しなくても取って代わられる大学院に進学しない進路を選ぶ学生が増えた。しかし、近年では、博士課程修了者の就職率は伸びている。令和五年度の学校基本調査では、就職率は七〇・二%で前年度より〇・九ポイント上昇し、過去最高となっている。博士課程修了者は就職が難しいなどの根拠のない風評に惑わされてはならない。

### 賃金では優遇

博士課程は、博士号取得までの経済的負担が大きいと言われる。例えば博士課程は修士課程の二年間も含めて大学院に年間通うことになり、国立大学では約三百万円の授業料、私立大学ではさらに多くの授業料が必要になる。そのため、親の援助が難しい学生は、アルバイトをしながら学費を稼いだり、大学卒業後に一旦就職し、博士課程進学のための資金を貯

めてから大学院に入学したりしている。しかし、こうした学費の負担はあるが、生涯を通して、博士課程を修了した人の方が多くの収入を得ているというデータがある。総務省が二〇二二年に実施した「就業構造基本調査」によると、修士課程卒と博士課程卒の年収を比較すると、男性には四三%、女性には六四%の企業が従業員に高い賃金を支払う「博士賃金プレミアム」が存在する。また、博士課程卒の生涯所得の平均値は、修士課程卒よりも男性で三一%、女性では五七%高い。博士課程に進学することで三年間分の授業料等の逸失所得が発生するが、その負担を折り込んだ上で、生涯を通じた所得はかなり多い。

### 求められる博士号

海外では、経営者の多くが博士号を取得している。一方、大学院進学者数や博士号取得者数で先進各国よりもわが国は少ない。世界で活躍できる人材に求められているものは、深い専門知識と哲学、歴史、科学、芸術などに裏打ちされた幅広い教養の両方に通じていることであり、博士号を持たない人材は優秀な経営者として認めてもらえない現実がある。世界で活躍する人材を育むために、多くの若者が大学院に進学し、博士号取得を促進するような大学院教育充実の政策が急務だ。

九九〇年代から大学院への進学率を高め、研究力を向上させようと改善策を打ち出している。令和五年六月にも「経済財政運営と改革の基本方針二〇二三」(以下、骨太方針)を閣議決定し、優秀な若者が博士を志す環境を実現するため「博士課程学生の処遇向上」「博士号取得者が産業界等を含め幅広く活躍できるキャリアパス整備等」など支援を強化することを打ち出した。

にもかかわらず、大学院への進学者数が伸びないのは、「大学院に行ってもいいことはない」とか「博士号取得者が冷遇されている」などの誤った情報が流布されているからだ。社会の発展を阻害する風評の排除にも政府は取り組むべきだ。

### 【お詫びと訂正】

四月十九日号の一面に掲載した「抑止力向上に防衛産業の育成強化が急務」の記事の中で、左記の通り、誤りがありました。お詫し、訂正いたします。(編集部)

### 【訂正箇所】

一面本文五段目十行目と十七行目  
(誤) 防衛庁↓(正) 防衛省

<p><b>歌津鮮魚店</b></p> <p>宮崎県日向市本町14-12 TEL(0982)52-2313</p>	<p>宮崎県産 乾燥さくらげ</p> <p><b>きのこ本舗 のじり工房</b></p> <p>中松 勝利</p> <p>TEL 0984-25-7600</p>	<p>バルーンウエディング・バルーンギフト バルーンアート・店舗装飾・各種バルーン販売</p> <p>バルーン・デ・レガロ</p> <p><b>Balloon・de・regalo</b></p> <p>日常 学び 思惟 気づき 悟り 実践 ライフワーク 生きがい 充実人生</p>	<p>〈てんくうのこみち〉</p> <p><b>天空の小径</b></p> <p>HEAVEN'S PATH kijotown in miyazaki</p> <p>和風小物 手作りの店</p> <p>や そ じゅ</p> <p><b>ハ 十 寿</b></p>	<p>合同会社 まごころ</p> <p>支援事業所 デイサービスセンター 有料老人ホーム</p> <p>代表 小野 裕樹</p> <p>〒881-0104 宮崎県西都市鹿野田6138-1 TEL 0983-41-2007</p>	<p>LPガス発電機のソリューション</p> <p>工場・倉庫の水銀灯電気料金80%カット 事務所・店舗の蛍光灯電気料金60%カット</p> <p><b>(株)インフォテックアドバイザリー</b></p> <p>代表取締役 光安 正年</p> <p>福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル2F 〒812-0011 TEL(092)433-3038 FAX(092)433-3039 E-mail:mitsuyasu@infotech-advisary.co.jp URL http://www.infotech-advisary.co.jp/</p>
<p>相続問題・離婚問題・交通事故・労働問題・債務問題 金融投資被害・その他、民事・家事全般を取扱います。</p> <p><b>日の出総合法律事務所</b></p> <p>弁護士 下村 訓弘 (福岡県弁護士会)</p> <p>〒814-0002 福岡市早良区西新1丁目10番27号 西新プライムビル3階 TEL 092-832-8388 FAX 092-832-8188 携帯 080-5265-5505 メール shuho.myocho@gmail.com</p>		<p><b>樹 工 房</b></p> <p>家具 製作 関屋 英樹</p> <p>〒880-0024 宮崎県宮崎市祇園2-28-2 TEL:090-5283-2528 FAX:0985-28-0477 E-mail:itukikoubo@gmail.com</p>	<p><b>黒木農園</b></p> <p>黒木 康義</p> <p>宮崎県日向市東郷町</p>	<p>福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル2F 〒812-0011 TEL(092)433-3038 FAX(092)433-3039 E-mail:mitsuyasu@infotech-advisary.co.jp URL http://www.infotech-advisary.co.jp/</p>	



第57回原子力産業会議

# 若者や女性を惹きつけるには

## 人材基盤強化をテーマに討論

国内外の原子力関係者が集う第五十七回原産年次大会が、四月九日、十日の二日間、東京国際フォーラムで開催され、国際的に高まる原子力への期待に産業界としてどう応えるかについて話し合った。その中で、持続的発展には必須の課題である人材育成について取り上げた最終討論「原子力業界の人材基盤強化に向けて」の内容を紹介する。

### 学生にとって 魅力ある産業へ

進行は、芝浦工業大学教授の新井剛氏が務め、最初に「原子力産業を学生に魅力あるものにするために」と題し、原子力産業の現状を紹介した。

「世界の産業は、高度経済成長期の、重厚長大のものづくりから、軽薄短小のものづくりへと変革し、近年は、ものづくりから、コトづくりへ大きく変わろうとしている」と指摘。原子力産業は重厚長大かつ理工系分野を中心とした産業であるが、わが国は理



人材育成をテーマにしたセッション4の様相

系志望の生徒が少ない上に、特に女性の高等教育機関の入学率はOECD諸国で最下位であり、さらに、日本の出生者数が昨年は七十五万人で、担い手が減ってきている中、ベビーブーマー世代の人事担当者がZ世代やα世代の若者に接するの

に気持ち新たに必要を強調。その上で「原子力産業を学生に魅力あるものにするには、ジェンダーダイバシティ(女性が活躍できる場)とジェネレーションダイバシティ(若者が目を向ける)が大事」との問題提起をして討論に入った。

### 原子力との 橋渡しを

討論では四人の専門家が登壇し、最初に米原子力大手コンステレーション社のエンジニアで、ミスアメリカの将来像を示すことが重要」と述べた。

### 原子炉を通し 人材育成

近畿大学原子力研究所の若林源一郎教授は、近畿大学が所有する原子炉(UTRIINKI)を活用した人材育成活動を通しての経験を紹介。

同炉は、大学における教育訓練用に設計・製造され、定格熱出力がわずかに一ワットで、極めて安全性が高く、理科教員や一般市民でも実験を体験できる。全国十五大学から年平均約二百五十人の実習生を受け入れ、医療分野の学生など参加者の幅も広がっている。実習に参加した約七割は原子力分野に進んでいる。

中等教育への働きかけも熱心で、理科教員のための原子炉実験研修会には、年間六十名が参加。二〇二二年からは中高生を対象に一日コースの研修会を開催し、毎回定員を大きく上回る応募があり、しかも参加者の半数以上は女子生徒だった。しかし、大学に入る時にはその女子の姿がなく、「原子力の学科がほぼ消滅する中、進路選択でどこに行けばいいかわからない状況」の中で、「原子力に関心のある子供たちはいるので、子供たちに進学

### 思い込みが 格差を生む

アジア経済研究所開発研究センター主任研究員の牧野百恵氏は「思い込みがジェンダー格差にもたらす影響の大きさ」に関する研究結果を紹介。男女の所得格差の要因は、大卒かどうかでは説明できない。欧米では理系(STEM)科学・技術・工学・数学)分野の方が圧倒的に所得が高いのに、女子が選択していないことが所得格差の要因の五割を説明しているとするのが通説という。

さらに、イタリアの実験では「女子は数学が苦手だ」との思い込みが強い教師が担任になると、女子の数学の成績が下がり、将来の所得格差につながってしまうという。ノルウェーでは「十五歳で女性の方が成績が良くて、男性の方が理系を選択する」ことを探った実験で「父親の選択が競争的だったら、子供はキャリア進路(理系の比重が高い進路)を選択している」とし、「教師や親の思い込みの影響力の大きさが将来の所得格差に繋がりがかねない」と報告した。

### 世界への貢献を 若者に示す必要

国際原子力機関(IAEA)保障措置評価官のクリスティン・マデン氏は、IAEAの保障措置が、核物質が平和目的だけに利用されて乱用、悪用されないことを担保する活動で、これが気候変動やクリーンなエネルギー、安全な食品、医療への応用など平和利用の土台になるとして「世界をよりよいものにするために貢献したいと考える業界」としての人材育成

最後に新井教授が、原子力産業への要望として「極めて慎重かつ着実に進んでいく産業であるが必ずしも若者の目には肯定的に映っていない。元気で明るく希望に満ちた産業の姿を若者に見せられると、原子力産業を未来につなげることができ」とし討論を終えた。

**日新商会**  
本社 〒813-0034 福岡市東区多の津2丁目7-28  
TEL (092) 612-2030  
FAX (092) 612-2025  
営業部 〒813-0034 福岡市東区多の津2丁目7-28  
TEL (092) 612-2030  
FAX (092) 612-2025  
物流センター 〒811-2221 福岡県粕屋郡須恵町旅石築本250-1  
TEL (092) 937-2782  
FAX (092) 937-0400

**(株)佐藤水産**  
代表取締役 佐藤 良仁  
〒812-0053 福岡市東区箱崎2-46-6  
TEL・FAX 092-215-3807

**奥野農産**  
代表者 奥野 生次  
宮崎県西都市大字上三財1899  
TEL(0983)44-4440

**堤内工務店**  
〒886-0211 小林市野尻町紙屋4060  
Tel・Fax 0984-46-0202

日台の魂の交流  
元寇襲来750年・鄭成功誕生400年  
—台湾危機と日本の備え—  
**第22回 台湾特別講演会**  
講師 佐々木 類 先生 (作家・ジャーナリスト)  
講師 施 光恒 先生 (九州大学大学院教授)  
講師 柳原 憲一 先生 (西日本台湾学友会会長)  
■日時 令和6年6月9日(日) 受付 12:30~  
■会場 ソラリア西鉄ホテル8階「彩雲」  
講演会 13:00~17:00 ■定員 200名  
交流会 17:15~19:00 ■定員 100名  
■会費 講演会 2,000円 交流会 8,000円(要予約)  
主催:日華(台)親善友好慰霊訪問団  
☎810-0001 福岡市中央区天神1-3-38 天神121ビル13階  
☎092-721-0101 FAX 092-725-3190 担当:田口・五郎丸

**南国興産株式会社**  
宮崎  
宮崎県日向市東郷町山陰甲12-135

**黒木養鶏場**  
代表者 黒木 克彦  
宮崎県日向市東郷町山陰甲12-135

**宿利酒店**  
大分県日田市岩美町

**小泉農園**  
宮崎県児湯郡木城町

投稿

「ウクライナ侵略」の教訓と

強力な反撃能力

外交評論家 元弁護士 加藤 成一

ロシアによる「ウクライナ侵略」

プーチン・ロシアによる「ウクライナ侵略」はすでに三年目に入り長期化しつつある。当初はNATOなど欧米諸国の積極的な武器弾薬支援等によりウクライナ側の善戦が見られた。しかし、昨年のウクライナの「反転攻勢」が失敗に終わった頃から、欧米の支援疲れもあり、むしろロシア側が優勢になりつつある。ロシアによる侵略を受け、ウクライナ側の人的物的被害は甚大であり、すでに領土のほぼ二〇%を失っている。今後も戦闘が続けば、ウクライナは全土を占領される危険性すら否定できない。

ウクライナ

「苦戦」の原因

ウクライナ苦戦の根本的原因は強大な核戦力を含む軍事力・経済力・人口・領土などロシアとの基礎国力に格段の差があるためだ。さらに、ロシアが核拡散禁止条約体制

「ウクライナ侵略」の世界への影響

の理念に違反して「核恫喝」を繰り返す、これに欧米諸国が恐怖し、モスクワにも届く長射程ミサイルなどの支援を躊躇する限り、今後もロシアの優勢は動かない。ウクライナは敵基地攻撃可能な長射程ミサイルを保有しないためにロシア本土への反撃ができず、結果的に「専守防衛」となっている。ロシアは「ウクライナ全土占領」という戦争目的の達成まで、安心して侵略を継続できる。日本の国是ともされる「専守防衛」の致命的弱点であり欠陥である。

軍事大国ロシアによる「ウクライナ侵略」の衝撃と世界への影響は甚大で、ロシアから地政学的な影響を受けてきたバルト三国やポーランド、フィンランド、スウェーデンなど西欧諸国の防衛体制の強化を促進した。ロシアに対する安全保障上の危機感から、フィンランドは百年以上、スウェー

デンも二百年以上続けてきた中立政策を改めNATOに加盟した。米国の「核共有」廃止論も存在したドイツも、一転して「核共有」廃止論は沈静化した。さらには防衛費GDP比二%も決めた。これらの国のロシアに対する危機感は、地政学的にモスクワから遠く離れた日本人の危機感とは根本的に異なる。ロシアによる「ウクライナ侵略」の背景には、米国の軍事力や経済力、すなわち国力の相対的低下がある。今や米国は「世界の警察官」として、世界各地での紛争に直接介入する国力を欠いている。このことは、中国による「台湾有事」にも直結する。米国一国だけで「台湾有事」に軍事介入したり、抑止することが困難になりつつある。米英豪の安全保障の枠組みAUKUSはその対応策に他ならない。

敵基地攻撃能力の整備強化が必須

このように、米国の国

力が相対的に低下し、反対に中国が軍事力や経済力を増強するという事態が北東アジアにおいて顕著になりつつある。この傾向は今後も継続して、近い将来、米中の軍事力が逆転する事態も想定される。核戦力においても中国は急速に拡大しつつあり、米国の優位性は崩れるだろう。そのような事態になれば、「台湾有事」は現実化し、中国が領有権を主張する「尖閣有事」も避けられない。とりわけ、米中の核戦力が対等になれば、中国の「核恫喝」により「台湾有事」に際し、米国が軍事介入を躊躇するという事態も想定される。米

国が「ウクライナ侵略」のロシアに対し、極めて弱腰であることを見ても否定できない。中国は毛沢東以来「力を信奉する国」である。日本は「ウクライナ侵略」を教訓に対中抑止力の整備強化が不可欠である。すなわち、敵基地攻撃能力(反撃能力)としての極超音速長射程弾道ミサイルやF-35ステルス戦闘機の保有、原子力潜水艦や空母の保有、電磁波やレーザー兵器、各種ドローン兵器の保有、超高性能偵察衛星やミサイ

ル防衛システムの抜本的強化、また宇宙、サイバー対策の強化も必須となる。加えて核抑止力強化のための米国との「核共有」も必須だ。必ずしも核兵器を日本国内の基地に設置する必要はなく、特定が極めて困難な原子力潜水艦発射型の「核共有」も有効だ。日本共産党など左翼の一部は、反撃能力の保有など抑止力の整備強化は憲法九条の「平和国家」「専守防衛」の理念に反し、日本を「戦争国家」にし、極めて危険だという理由で反対する。しかし、ロシアの脅威から自国の安全を守るため、長年中立政策をとってきたフィンランドやスウェーデンさえもNATOに加盟し、ドイツも抑止力を強化している。中国の軍拡や覇権主義、力による現状変更の試みに対し、平和外交だけで国を守ることは到底不可能なことは明らかだ。平和外交一辺倒こそ日本国を亡ぼす危険性がある。一九五六年鳩山内閣が示した「座して死を甘受しない」との政府見解は当然だ。敵基地攻撃(反撃能力)は憲法九条には違反しないし、違反するとの判例もない。

有コーケン 化粧品原料販売 ビタミンC誘導体・ビタミンE誘導体 健康食品販売 コラーゲン 大阪府大阪市

長州場所 大小ご宴会承ります お店の味をご家庭で ちゃんこ鍋各種(一品料理) お持ち帰り出来ます。 ふく等ギフト発送承ります! 〒751-0833 下関市武久町1丁目42-3 TEL 083-255-2444 http://www.choshubasho.com

有限会社 学塗装 代表取締役 山手 学 〒721-0955 広島県福山市新瀬町3丁目24-18 TEL (084) 954-7345 FAX (084) 954-7385

ギフトついで 感謝の心をつなぐ贈り物 筒井 順督 TUTUI MUNETADA 〒758-0011 萩市大字椿東369-17 電話 0838-21-7754 携帯 090-7895-6231

MA-SA de plus きよけ丘本店 OPEN:10:00 CLOSE:20:00 休み本曜日 〒270-0013 千葉県松戸市小金きよけ丘3-10-9 TEL 047-316-1234 FAX 047-316-1243 Mail:info@ma-sa.net

大阪国際総合法律事務所 弁護士 産業医 Ph.D 労働衛生コンサルタント 中小企業診断士 MBA 籾本 恭明 (大阪弁護士会) 大阪市西区靱本町1-6-10 本町西井ビル5階 TEL 06-6446-1123

株式会社 岡商会 代表取締役 岡 昇 〒751-0879 下関市東勝谷2番8号 TEL代表 256-1255 FAX 256-1282

Aloha Hiro Hula Club アロハ ヒロ フラクラブ http://www.geocities.jp/hirohulaclub2005/

OSUMI 葬祭と仏壇のおおさみ 営業エリア 24時間365日受付 山口市・防府市・周南市・下松市・光市 おおすみ会館

伊藤石材店 伊藤 信一 長野県小県郡長和町大門2622-2 自宅 TEL (0268) 68-2156 FAX (0268) 68-2066 携帯 TEL 090-1533-0124

天網恢恢 温故知新 小川 博行 〒567-0042 大阪府茨木市宇野辺2-2-30

完全無添加化粧品 アクアソヌ化粧品 代表 野口 純弘 〒277-0921 千葉県柏市大津ヶ丘4-5-23-502 TEL (04) 7192-2073

株式会社 アリギス 代表取締役 須田 耕司 群馬県前橋市天川大島町1214 TEL (027) 263-2765 (代) FAX (027) 261-2879

中村商店 宇部市幸町6-6

〈天録時評〉

# 消火が難しい太陽光発電所火災

## 管理や補修のための人材の確保を

### 手間取る消火活動

太陽光発電所での火災が相次いでいる。三月十七日、鹿児島県伊佐市にあるメガソーラー発電所

で火災が起り、消防隊員四人が負傷し、鎮火までに二十時間以上を要した。リチウムイオン電池を用いた装置が置かれた倉庫が火元で、感電などの危険があり、放水など一切の消火活動が行えなかった。

続いて、四月十五日には、宮城県仙台市青葉区のメガソーラー発電所でも下草が焼ける火災が発生した。ゴルフ場の近くに設置されたメガソーラー発電所で、延焼の範囲は敷地の約三万七千五百平方メートルに及んだ。この火災でも、感電するおそれから消火作業が慎重に行われ、午後一時半過ぎの通報から鎮火まで、約二十二時間を要した。

太陽光発電では、火災が起きて、太陽光パネルに日光が当たれば発電する。発電された電気はケーブルで送り続けられ

るため、断線したケーブルの周りに消火のための水が溜まると、その水に触れた人が感電する危険が生じる。そのため、消火の際には感電しないように細心の注意を払い、消火時間も長くなる。

万が一、太陽光パネルを設置した住宅が密集している場所でも火災が起きたら、消火に手間取る間に周辺の家屋に延焼し、被害が大きくなる可能性がある。東京都では、来年四月から新築住宅での太陽光パネルの設置が義務化されるが、消火に手間取る点などを考慮すると、現時点では義務化は難しいと指摘せざるを得ない。

点検人材が不足  
消費者庁は、平成二十三年三月から平成二十九年

十一月の間に住宅用太陽光発電システムで発生した火災の原因について、「住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等」概要」という資料で公表している。太陽光発電システムの主な火災の原因は「不適切な設置や取り扱い」「ケーブルの損傷」「落雷」「太陽光パネルの故障」となっている。自然現象による災害を除き、火災発生の原因を減らすためには、定期的に点検することが不可欠だ。

点検項目は、パネルの汚れや損傷の点検、ケーブルの配線や接続点の点検、パネルや配線の絶縁状態の点検などが挙げられる。このような点検は一般市民には難しく、定期的に専門業者に依頼しなければならない。しかし、経済産業省が全国各地に地域の太陽光発電事業を支える管理や補修の担い手の確保の必要性を強く訴えているなど、太陽光発電の管理や防火などに対応する人材が不足しているのが現状だ。新築住宅への太陽光パネルの設置義務付けを行う前に、こうした課題の解決こそ急務である。

### 役立つ最新用語⑥⑥

## 環境配慮を謳った過大宣伝の禁止 「グリーンウォッシング禁止法」

近年、地球温暖化など気候変動への危機感や環境意識の高まりに伴い、気候変動対策や環境に配慮した運営に取り組み企業などが増えています。

「グリーンウォッシング禁止法」は、環境主張をする際に第三者が検証した根拠を提示することなどを企業に義務付けました。消費者の誤解を招かないため、広告主に真実性についての立証責任を課す流れが進んでいます。

これに対し、消費者庁は令和四年十二月、「生分解性」を謳うプラスチックは「特定の環境下」で生分解しますが、原料となる樹脂によって温度や時間など生分解する条件が異なり、通常の環境下ではほとんど分解されません。にもかかわらず、「土に還る」「環境にやさしい」などと表現され

ることが多く、土壌や海物が無機物まで分解される「生分解性」を謳い文句にしているプラスチック製品があります。しかし、生分解性プラスチックは「特定の環境下」で生分解しますが、原料となる樹脂によって温度や時間など生分解する条件が異なり、通常の環境下ではほとんど分解されません。にもかかわらず、「土に還る」「環境にやさしい」などと表現され

## 木屋瀬が育んだ放送作家 伊馬 春部 (いまはるべ) 劇作家・放送作家・歌人 (1908~1984)

新宿ムーラン・ルージュ創立期の座付き作者のち、ラジオ、テレビ、舞台などの脚本を手がけました。戦後のラジオドラマ『向う三軒両隣り』『今日は晴天なり』は、さすがに世相にさわやかな笑いとペースを送り続けたといわれ、放送作家の中で、草分け的存在の一人として知られています。



伊馬春部の主な作詞		伊馬春部の主な作曲	
題名	発表年	題名	発表年
どんぐりクラブの歌	昭24	旧八幡市立香月中学校校歌(現北九州市立)	昭36
福岡県立鞍手高等学校校歌	昭26	旧八幡市立木屋瀬中学校校歌(現北九州市立)	昭36
福岡県立筑豊高等学校校歌	昭27	横浜市立寺尾小学校校歌	昭37
仲よしハイキング	昭27	旧学校法人橘園学園柳川商業高等学校校歌(現柳園学園柳川高等学校)	昭37
旧宮田町立宮田東中学校校歌	昭28	旧宮田町立宮田西中学校校歌(現宮若市立)	昭38
直方市立植木小学校校歌	昭28	旧志摩町立桃取中学校校歌	昭39
さくらとママちゃん	昭28	小竹町立小竹北小学校校歌	昭39
子犬のさんぽ	昭29	旧北海道立登別高等学校校歌	昭40
カンガルーの先生	昭29	鉄砲音頭(西之表市)	昭40
サーカスの人気もの	昭29	石川県立高浜高等学校校歌	昭41
夢のかもめ	昭29	三和薬品社歌	昭41
旧宮田町立宮田東小学校校歌(現宮若市立)	昭30	学校法人八幡筑紫女子園成美高等学校校歌(現学校法人能美学園星琳高等学校)	昭41
山寺の小僧さん	昭31	北檜山町民の歌(現北海道北檜山町)	昭41
日光市立東中学校校歌	昭32	日若音頭	昭42
福岡県立折尾高等学校校歌	昭33	福岡県立鞍手高等学校 創立五十周年記念讃歌	昭42
神崎製紙社歌	昭35		
ダンチの歌(武田薬品工業株式会社)	昭35		
ベンザの歌(武田薬品工業株式会社)	昭35		
		九州造形短期大学校歌	昭43
		羽咋市立羽咋小学校校歌	昭44
		旧群馬県立武尊高等学校校歌(現群馬県立尾瀬高等学校)	昭44
		直方市立新入小学校校歌	昭45
		旧学校法人直方学園直方学園高等学校校歌	昭45
		旧羽咋市立一宮小学校校歌	昭46
		木屋瀬音頭(北九州市)	昭49
		北九州市立八尾中学校校歌	昭51
		福岡県立折尾高等学校 北後遺逸歌	昭51
		中間市市歌	昭53
		国学院大学久我山高高等学校創立三十五周年記念歌 久我山讃歌	昭54
		横濱市立日隈山中学校校歌	昭56
		九州整備社歌	昭57
		九整手拍子	昭57

ホットスタンプ

**イワサキ**

〒362-0064  
埼玉県上尾市大字小敷谷1171番地5  
TEL(048) 725-1854

洋服のリフォーム・お直し

**KABUTO**

084-972-7864

道具・工具・金物の店

**生田金物**

〒689-2303  
鳥取県東伯郡琴浦町徳万282-17  
TEL/FAX 0858-53-0218

**長岡工業**

長岡美智子

山形県西置賜郡飯豊町大字中824  
TEL・FAX(0238)74-2411

味を求めた季節のお野菜

**ぶよえもん**

辻 和也・美穂

インスタ→buyoemon で更新中

石川県小松市

プロ・リフォーム

**三星創建**

宮城県仙台市

日本の肖像 104

# 平賀源内 (下)



## 本草学から出発し

### 殖産興業全体を展望した実践的国学者

歴史家 鈴木 旭

多才な平賀源内は、蘭学や医学、鉱山開発、さらには文学者としても人形浄瑠璃などに多くの作品を残した。各地で産業振興を指導するなど、殖産興業に尽力した。財政破綻に陥っていた徳川幕府の抜本的解決を図るべく悪戦苦闘していた老中田沼意次の意に合う人材として浮上りつつあったが、時の流れに乗れず外れて死に至る。早過ぎた人であった。

## 時代の申し子

平賀源内とは一体、何者なのか。どういう人物だったのか。その足跡を追ってみるとあまりにも複雑怪奇としか言いようのない程、千変万化の人生、多芸多才ぶりを発揮した八方破れの人物であり、一言で言い表すのは難しい。個人的な業績とか、実績を追い掛けて見てもその存在意義がどこにあったのか、把握し、理解するのは難しい。

平頼恭の目に留まり、菓草園の世話係を命ぜられたのが始まりで、向学心旺盛な源内が長崎に留学する機会を与えられ、初めてオランダ語と医学に触れ、油絵などの西洋文化を実践体験する。そして、オランダ文化との落差、対外交渉における輸入超過の現実への衝撃を受ける。これが源内人生の始まりであり、全てであった。

輸出を開発するのは無理でも、輸入品に対抗できる国産品を開発できないか。源内は菓草を中心とする本草学の観点から対応策を考えた。それが大胆にも江戸に出て本草学の大家田村元雄(藍

で農村部では輸入に頼っていた生糸や木綿の商品生産が始まり、工場制手工業が出現していた。

に様までも常識を超えていたのか。穏やかに一命を終えることができなかったのか」ということになるだろう。

出るべき時代に世に出て、時代が求めた社会的課題の解決を図るために登場した実践的国学者、平賀源内だったが、突然の死は呆気なく、驚くべき、惜しむべき事件であった。

## 早過ぎた人の悲劇

時代の流れを直観的に把握し、その実践的解決を図る「時の人」、それが平賀源内であった。その意味で、筆者は平賀源内を「実践的な国学者」と一言で総括的に紹介させていた。しかし、この紹介を以てしても、平賀源内を語り尽くし、言い当てるようにには思えない。何故なら、源内がその生涯を終えて人生の幕を下ろした時、友人代表として葬儀を取り仕切った杉田玄白が、故人の過日を偲んで墓の隣に次のような文言を刻んだ石碑を建てていたからだ。その意味するところは深い。

「平賀源内碑銘 杉田玄白撰文」と題し「嗟非常人 好非常事 行是非常 何死非常」と四行の碑文を刻んだ。口語訳にすれば「ああ非常の人、非常の事を好み、行ひこれ非常、何ぞ非常に死するや」ということになるだろう。更に意訳すれば「ああ、何と変わった人だ。好みも行いも常識を超えていた。どうして死

や、平賀源内は杉田玄白が碑銘に刻み込んだように「非常の人」であった。単純に比較することはできないが、イタリ・アルネサンスの巨匠、レオナルド・ダ・ヴィンチにも似た天才的な活躍の可能性があったにもかかわらず、脇者扱いされ正当な評価を与えられなかった。そのため、晩年になって世間に憤慨し、人間不信に陥り、殺傷事件まで起こした。国益への高い志を理解されないまま牢獄の中で、五十二歳でこの世を去った。

無理でも、輸入品に対抗できる国産品を開発できないか。源内は菓草を中心とする本草学の観点から対応策を考えた。それが大胆にも江戸に出て本草学の大家田村元雄(藍

まだまだ天才平賀源内を受け入れる社会的基盤が未成熟であった時代が源内の死を早めたとも言えよう。突出した天才の早過ぎる死であったとすれば、平賀源内が田沼意次の下で長生きし、その後も活躍していたら、どうなっていただろうか。死を惜しむ他

まだまだ天才平賀源内を受け入れる社会的基盤が未成熟であった時代が源内の死を早めたとも言えよう。突出した天才の早過ぎる死であったとすれば、平賀源内が田沼意次の下で長生きし、その後も活躍していたら、どうなっていただろうか。死を惜しむ他

精密部品 機械加工

### 株式会社 創剛精機

代表取締役 川上 信夫

〒869-0632 熊本県宇城市小川町南新田361番地  
TEL 0964-48-6810 FAX 0964-48-6811

丁寧な安心施工

### 橋樹造園

〒213-0022 神奈川県川崎市高津区千年435-5  
TEL/FAX: 044-766-0005  
携帯: 080-7228-1014

おいしいお米の

### 山根農園

鳥取県東伯郡琴浦町別宮334

脚本 演出 撮影 映像製作

### アートビジョン

〒616-8341 京都市右京区嵯峨甲塚町8-103  
TEL・FAX 075-864-3212

### 中屋教室

(数学・簿記・ギター)

中屋 義正

萩市椿東2968-11

健康で楽しい生活を応援します

## 倍楽コラーゲン

倍楽コラーゲンは無味無臭のサラサラの粉末です。コーヒーやヨーグルトに簡単に溶けます。また、料理にもお使いいただけます。

- 美肌と丈夫な骨に、欠かせないコラーゲン。
- ほぼ100%純度のコラーゲンペプチドです。

価格

- ◎30包パック 3,240円(税込)
- ◎100包パック 10,800円(税込)
- 100包パックは送料不要です。

●お問い合わせ お申し込み (株)日本時事評論社 社会貢献事業部 TEL.050-3532-5152 FAX.083-928-1113 インターネットでのご注文は: info@nipponjijihyoron.co.jp